

平成29年度第2回山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：平成30年2月5日（月）

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

「社会環境の変化の見通しを踏まえ、今後検討すべき主な課題について」

- ・事務局より、資料1に従い、県が、平成29年度第1回審議会の意見を踏まえ、「第3次山形県総合発展計画」の県づくり構想の柱である「暮らし」、「産業・経済」、「地域社会」の3つの分野ごとに、それぞれ「ライフスタイル研究会」「未来の産業研究会」「圏域形成研究会」の「政策課題研究会」を設けたことを報告
- ・資料2-1から2-5に従い、研究会では、長寿命化による人生100年時代やICTを核とする技術の飛躍的な進歩による第4次産業革命など、社会環境の変化を見通し、その変化に対する「主な課題」や「対応方向」について研究を進めていることを説明
- ・研究会に参画している審議会委員が、それぞれの研究状況について補足して説明

○審議結果

- ・第2回審議会の意見を踏まえつつ、県は、引き続き調査研究を進め、来年度第1回審議会にて「中間報告」、来年度第2回審議会において「最終報告」を行うこととなった。

○各委員からの意見等は以下のとおり

<研究状況についての補足説明>

【岡崎委員】

- ・「ライフスタイル研究会」では、先進的な事例として、「鶴岡ナリワイプロジェクト」というスモールビジネスの普及に取り組む方を招き、活動内容をお話いただいた。同プロジェクトでは、月3万円でも良いので稼ぐ力を育成し、女性の生きがいつくりに取り組んでいる。
- ・このように、既に新たなライフスタイルを実践している方々が県内にはおり、そのような小さな取組みにも光を当てながら調査研究を深めていきたい。
- ・また、地域の壁や意見の違いを乗り越え、お互いの理解を深めるための第一歩は、そこに住む人の意識が変わることである。その一歩を踏み出すためには、子ども、若者、障がい者や高齢者など、地域の人をつなげるコーディネーターが必要である。
- ・コーディネーターを育成するためには、職業としての保障や正当な対価など、社会的・経

済的な評価の向上も忘れてはならない。

- ・住民意識の変化である「小さな行動」と行政の「大きな施策」をつなぐなどの観点から、今後も調査研究を進めていく。

【伊藤委員】

- ・「未来の産業研究会」では、産業全体を対象領域として扱っており、技術革新のスピードや、人・モノの流動が加速していることから、将来を見通す難しさがある。
- ・第4次産業革命、Society5.0といった動きに加え、これまでの人口が増加していく右肩上がりの中での検討ではなく、これからは人口減少の中で将来を見通すことが必要であり、大変難しいものがある。
- ・資料に盛り込まれていない課題もあるため、本日審議会でいただく、各委員のご意見を踏まえ、活力溢れる、山形の未来の産業の姿について、引き続き、しっかりと調査研究を進めていく。

【佐藤慎也委員】

- ・「圏域形成研究会」では、「関係人口」が大きなキーワードになっている。インターネットを通じたデジタル空間での交流の増加、交通ネットワークの進展による移動の時間的コストの減少などの変化が見込まれるなか、実際に地域に住んでいなくても、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」は今後さらに増えていくことが見込まれる。「関係人口」をどのように圏域の活力に結び付けていくかが大きなポイントになってくるとの議論になっている。
- ・また、若者を中心に田園回帰志向も高まってきており、これからは、居住地の流動性がますます高まってくるものと思われる。こうした中、山形県へ人を惹きつけるためには、山形県の暮らしの価値・豊かさをしっかりと評価し、これに共感する人へ発信していくことが重要になる。
- ・こうした変化を踏まえ、住環境や教育環境なども含めた生活環境の整備、広域交通ネットワークの優位性の確保など、これからの新たな社会基盤の整備を行っていくことが重要であるとの観点に立ち、今後も調査研究をしっかりと進めていく。

<各委員の意見要旨>

【阿部委員】

- ・山形県は、交通の便が悪く、自家用車は1人1台が普通である。そのようななかで、運転免許証を返納する高齢者が増えていることは、これまでの生活の維持が困難となることは

もとより、地域での孤立化が懸念される。孤立化を防ぐためには、バスやタクシーだけでなく、乗合型の小型車の運行を通じ、高齢者の足を確保していかなければならないのではないか。

- ・イギリスでは「孤独担当大臣」が新設されるなど、高齢者やシングルマザーなどの孤立化の解消が、世界的な課題となっている。これからは、そのような人達の孤立化を解消するために、地域とのつながりを持つための場を提供することが必要である。
- ・そのような場では、単にお喋りをするのではなく、インターネットの使い方やインターネットによる買物・販売の方法など、生活の知恵を教え合うような場となれば、つながりが生まれるのではないか。また、人と人をつなぐためには、地域をコーディネートする人材も不可欠である。

【安房委員】

- ・山形県の製造業は、卓越した技術があり、自動車や半導体の関連産業など、多様な産業がある点が特徴である。
- ・山形県の製造品出荷額は、平成 19 年の 3.2 兆円から平成 27 年の 2.5 兆円と、約 20% の減少となっている。特に情報通信機器製造業は、市場拡大の一方で、製造拠点が海外に移ったため、出荷額が大きく減少している（平成 19 年 7,744 億円→平成 27 年 3,212 億円）。
- ・付加価値額については、平成 19 年の 1.1 兆円から平成 27 年の 8,430 億円と、約 2,570 億円減少しており、北海道・東北地方の各道県と比較しても、山形県は決して高くはない。
- ・付加価値を高めるためには、現状やトレンドを踏まえ、地域の強みがどこにあるのかを明確にし、強みをどう活かしていくかを考えることが必要である。
- ・例えば、外国人の嗜好が「モノ」から「コト」へ変化しているが、ものづくりのトレンドも、“モノづくり”から購入後の使用価値を高めることを重視する“コトづくり”へと変化している。これに合わせて、既存の枠組みを変える、または、さらに磨きをかけていくことが必要である。
- ・同業種・異業種を問わず、オープンイノベーションを積極的に行うことができるようなプラットフォームづくりが必要になる。プラットフォームを土台として、地域の力を連携させることで、「シェアリング」や新しい発想につなげていくことが必要ではないか。

【市川委員】

- ・半世紀前の東京オリンピック及び障がい者の大会が世の中を大きく変え、長野オリパラでは障がい者スポーツに対する国民の意識が変わった。2020 年の東京オリパラでは、その先を見据え、山形に何を残すのかを考えていかなければならない。特に障がい者にとってスポーツが果たす役割は大きい。

- ・スポーツ振興を国家戦略として位置付けるスポーツ基本法の制定により、障がい者スポーツの立ち位置は変わってきている。ハンディのある人の福祉のスポーツから、健康づくりや社会自立、リハビリ、競技としてのスポーツに変わるのではないかと。
- ・子ども、若者、障がい者、高齢者などが気軽に参加できるスポーツを、安否確認や日常の困りごとの相談など、地域コミュニティづくりのツールとして活用できないか。特に、障がい者がコミュニティに参加しやすい社会を実現するためには、多くの人が、楽しみながら障がい者スポーツに触れる機会を増やしていくことが重要である。

【伊藤委員】

- ・未来の産業を考える場合、第1次・2次・3次産業の産業分類別で考えるのは整理しやすいが、こうした切り口では将来が見通しづらくなっている。
- ・むしろ、「ライフスタイル研究会」や「圏域形成研究会」の報告にあるような社会が変わるなかでの課題やそれに対する取組みの中に、稼ぐ機会が見えてくるのではないかと。未来の産業というよりは、どういう分野で稼げるのかを見通していくことが大事である。
- ・「稼ぐ産業」としていくためには、産業を支える若者の起業家精神が必要となるが、学校という学びの場以外でも、例えば、産業高校のインターンシップを地元企業で受け入れるなど、地域全体で取り組んでいくことが必要であり、人材育成の仕方についても今後、議論していくべきである。

【井上委員】

- ・AIなどの発展は、雇用の場を奪う脅威ではない。林業作業の全自動化は難しいため、AIに完全に代替されることはないが、煩雑な事務作業や測量などは自動化が期待できる。山形は、オンリーワンのものづくり技術を持つ木工会社などがある。今後は、そういった技術と新技術、そして地域にしかない資源や素材を活用し、組み合わせれば、独自の付加価値を生み出していけるものと考えている。このような新しいビジネスを創出する突き抜けた企業には、自然と若者が集まってくるのではないかと。
- ・技術などの枝葉の議論にとどまらず、県全体の森林や自然のあるべきビジョン、ゾーニングなどの広い視野で研究されることを求める。
- ・インターネット環境により自由な働き方、創造的なりモトワークが可能になる。以前であれば、田舎ならではのライフスタイルといえば、スローライフのようなイメージだったが、田舎でバリバリ働くという生き方も可能になってくる。
- ・大企業なのか、オンリーワンの技術を持つ中小企業なのか、起業家なのか、県として支援したい対象を定義することが「山形らしさ」につながる。単純な労働はAIに任せるなどして、より人間らしい働き方を研究してもらいたい。

【牛尾委員】

- ・山形には農産物などの優れたものが多い。現在、山形県では、農産物の輸出力強化や県産品のブランド化のために、世界に向けたプロモーションの準備をしている。このように、世界から共感を得られる情報発信を心掛けて、チャレンジして欲しい。
- ・ライフスタイルとしては、幸福度1位といわれるデンマークのヒュッゲというコンセプトに注目している。日本は基本的にゼロサム社会であるが、このようなライフスタイルはゼロサム社会とは異なる概念であるところが重要である。山形の言葉で、「さすけねえ」という言葉があるが、山形においては、勝ち負けの社会ではなく、幸せに生きて死んでいけるということを発信していくべきではないか。
- ・大学と地域との関わりがポイントとして出されていない。山形の大学は地域に分散して配置されているが、どのように地域との関わりを持っていくかを考えていかなければいけない。大学の知的資源はもちろんのこと、図書館などの物的資源も開放して活用していくなど、大学の資源を地域で最大限活かしていく視点が必要である。東北大学の青葉山キャンパスは校内外を分け隔てる壁が無く開放的であり、将来のまちづくり、地域づくりの参考になると考えている。
- ・これからは、県民すべてが主役であり、若者だけでなく多様な年代の人が活躍できる社会が求められる。今回の議論、資料は若い人に偏っている印象がある。

【大江委員】

- ・「ライフスタイル研究会」は、社会環境の変化の見通しや、それを踏まえた課題、対応例がきちんと整理されており、柱立ては素晴らしいと思う。
- ・福祉や医療・教育機関などの地域資源をつないだり、ちょっとした困りごとの解消に向けて支援するコーディネーターの必要性が今後増していくが、現状では福祉領域を越えるコーディネーターはいない。福祉型小さな拠点の設置を進めるためには、それを立ち上げる人材の育成に力を入れていく必要があるのではないか。
- ・仕事と介護の両立に悩む若者や地域で孤立している引きこもりの方には、地域住民だけでなく、社会福祉士や精神保健福祉士など専門的な知識を持つ人材と連携した支援が必要ではないか。真新しいことも大事ではあるが、このように、地域のなかで小さなつながりをつくり、それを積み重ね、社会環境の変化にも対応できるような形を作っていくことも重要である。

【岡崎委員】

- ・島根県海士町では、「教育」と「産業」を軸にしてチャレンジ精神をもった若者の育成に

取り組んでいる。子どもの頃からチャレンジする精神を育成するため、総合的な学習の時間を活用していたり、チャレンジ精神が旺盛な人をIターンで呼び込んで地元の人では変えにくい土地の気質を変えることに取り組んでいる。

- ・Iターンを推進するためには、チャレンジする人をサポートする仕組みの充実はもとより、行政機関の職員が、仕事に加え社会貢献などの2枚目の名刺を持つなど、自らチャレンジし、その地域をチャレンジしやすい気質に変えていく必要がある。県内で、人材が多い機関である県庁がチャレンジすれば、大きなインパクトになるだろう。
- ・今、長期的な定住でも短期的な交流人口でもなく、その中間として地域や地域の人々と多様に関わる関係人口が注目されている。関係人口になるきっかけは人との出会いであり、行政職員には、そのような出会いの機会に恵まれているのではないかと。行政職員がチャレンジ精神旺盛となれば、本県の関係人口はおのずと増えていくのではないかと。

【金丸委員】

- ・観光産業が地域に及ぼす経済波及を高めるためには、農家民泊とインバウンドを組み合わせることが必要となる。ヨーロッパでは、ホテル・レストラン・マルシェなどの機能を分担し、水平連携により、地域全体で消費してもらう仕組みになっている。
- ・インバウンドを拡大させるためには、民泊における英語対応や、主流となっているインターネット予約サイトからへの対応は必須となってくる。
- ・山形県のアンテナショップをイタリア料理から和食にしてはどうか。東京には、イタリア料理店が数多くあり、埋没してしまうのではないかと。山形の農産物を活かすためには、和食とすることで、食を支える山形の農業に目が向くのではないかと。

【神村委員】

- ・働き方改革では業務を効率化し時間削減する必要があるが、上から頑張れと言われてできるものではない。好事例では積極的な設備投資を打ち出して従業員のやる気を引き出し、更には業務の改善提案を得ている。知識や学力のような認知能力よりも、リーダーシップ、協調性、意欲といった非認知能力が重要である。幼児期に非認知能力を養う教育投資をすることが、将来有効な経済効果をもたらすと言われるが、非認知能力は職場環境によっても養われ発揮される。
- ・日本の医療は高コストが問題であり予防としての健康づくりが重要になる。健康経営・健康寿命が取りざたされる中、自分の健康管理にキチンと向き合わねばならない。産業保健の面接指導の場では、自尊感情が低く健康を保とうという意欲に欠ける者が、特に未婚男性に多い。これは非認知能力が健康にも影響することを意味している。
- ・生活習慣病は根治できるものでなく長くコントロールすべきものであり、その対応は医療

よりも保健サービスが担うことになる。健康管理には膨大な健診データを生かすことを忘れてはならない。特に働く世代が加入する協会けんぽとのタイアップは、地方にとり国保財政への将来負担を減らすためにも重要ではないか。

【今田委員】

- ・農業でも人手不足が深刻であり、所得向上や省力化などで、担い手を確保していくことが必要である。
- ・65歳以上人口は、2025年頃にピークになるという推計があるが、その後はゆるやかに減少していくのではないか。この65歳以上の人々がどれだけ生きがいを持って活躍できるかがポイントとなる。
- ・人生100年時代を見据えて、高齢者が生きがいを持って2つ目の人生を選択できる社会にしていく必要があるのではないか。JAはこのような動きを先取りして、年金と園芸収入で生きがいを持って暮らすことができる「60歳からのアグリライフ」に取り組んでいる。これからは、一定の園芸収入を得るために、技術習得などの支援が必要ではないか。
- ・2つ目の人生を選択するためには、それに必要な知識や技術を習得するための学び直しができる仕組みを作っていくことが必要ではないか。

【櫻井委員】

- ・インバウンドを引きつけるためのブランディングが必要である。「青森と言えばリンゴ」というようなイメージが山形にはまだない。山形は、フルーツ、雪、繊維産業がそのイメージとなりうるのではないか。これらは、富裕層を惹きつけるコンテンツでもある。
- ・インバウンドの拡大に向けては、国や地域だけでなく、コミュニティにも着目する必要がある。例えば、出羽三山の山伏修行体験ツアーは、2泊3日で15万円と高額であるが、欧米を中心として多くの外国人が参加している。このようなことから、趣味のコミュニティに対して訴求していくブランディングも必要ではないか。
- ・山形県の通訳案内士は、高齢者が多く、言語は英語に偏っている。山形県は、台湾からの旅行者が多いことから、中国語への対応が必要である。外国から嫁いできた女性にガイドとして活躍してもらうことが1つの選択肢となる。その際、ボランティアガイドではなく、きちんと稼ぐという目線を持つことが必要である。
- ・東北地方はパスポート取得率が全国で最低となっている。海外に出ていき、外から見ることで、山形の良さを知り、地元へ戻ってこようと思うことにもつながる。

【佐藤慎也委員】

- ・現在、新庄市では新しい道の駅の整備場所を検討するなかで、既存の公共機関との組み合

わせを含めて、地域の活性化に向けた幅広い検討をしている。

- ・これらをコンパクトなエリアに集めることで形成される公共交通の結節点に、さらにワーキングスペースの整備を進めることで、テレワークなどにより、東京と行き来しながら地域で暮らす、柔軟な働き方を志向する人を地域に呼び込む効果が期待できる。
- ・こうした質の高い生活の場として山形の価値を見直し、発信していく視点が、今後必要となってくるのではないかな。

【佐藤秀之委員】

- ・地方創生の実現のためには、大きな目標を掲げ、それを達成することにより県民が地方の力に大きな自信を持つ必要がある。高速交通網の整備に関しては、①フル規格新幹線の整備実現、②県内2空港滑走路を国際線に対応する2,500メートルへ延長すること、③高速道路整備率を他県並みの80%に引き上げることの3つを目標とすべき。
- ・特に民間も一緒になり取り組んでいる奥羽・羽越新幹線のフル規格整備については、費用対効果を心配する声も一部あるが、それを重視して山形新幹線をミニ新幹線として整備した結果、他県に比べ東京への所要時間において遅れを取っている現状につながっている。
- ・リダンダンシーの確保と、インバウンドの取り込みの両面から、フル規格新幹線の整備を含めた高速交通網の整備は重要であり、進めるべきである。

【田中委員】

- ・現在、全国各地で関係人口を増やす取り組みが行われているが、関係人口の定義は広く、ふるさと納税のようにお金を出すだけの人も含まれる。これについてはセグメント分けし、増やしていくべき層をターゲット化することが必要である。
- ・交流人口を増やそうとする取り組みは10数年前に流行ったが、総花的な取り組みは地方を疲弊させただけだった。価値観を共有し、地域のために時間と労力を費やしてくれるような地域の担い手づくりに重点化して取り組んでいくべき。
- ・コミュニティは、地域という括りだけでなく、仕事、趣味など様々なものがあり、幅広く捉えることが必要である。SNSの発展により、広告が効かなくなってきたことから、企業も価値観が同じ人が集まるコミュニティを重視する流れになっている。このような社会においては、行政も、基礎的な教養として、コミュニティの作り方や運営の仕方を学ぶべきである。
- ・山形へのUターンを促進するためのPR動画の中で、山形の労働環境を公務員や銀行員をトップとするピラミッドで表現していた。このような考えでは、チャレンジしたい若者は山形へは来ない。人は、お金、感情、テクノロジーで動くが、SNSが盛んな現代では、感情が特に重要になってきている。山形のPRにおいて、マイナスにならないようにして貰いたい。

【中鉢委員】

- ・人生 100 年時代では、格差の少ない社会をつくることが非常に重要であり、そのためには、女性がきちんと仕事を持って、自分の生計を維持できる力を持つようになることが鍵になるのではないかと。
- ・家族・家庭のあり方が変化し、育児と介護が同時に必要なダブルケアに追われる家庭や、土日が仕事のひとり親の家庭など、家庭の抱える問題は多様化している。女性の活躍を促進するためには、安心して働くための支援が不可欠である。今後は、子供と高齢者を一緒に預かる、土日も対応するなど、柔軟なサービスの形態が求められるのではないかと。
- ・行政がすべて負担し、お金をかけてサービス提供するのではなく、地域での支え合いの中で、子育て世代のニーズを満たせるような仕組みが求められる。子ども、若者、障がい者、高齢者など、様々な人が交流できる拠点整備を進めることが必要ではないかと。

【トンプキンス委員】

- ・今後は、外航クルーズ船の寄港を増やすということに加えて、県内各地まで来てもらい、地元の良さを体験してもらい、地域での消費が拡大するような視点も重要になる。そのためには、メジャーな観光地以外にも、地元の人しか知らない自然風景や文化施設などを組み合わせ、その地域ならではのストーリーを打ち出していくことが必要になってくるのではないかと。
- ・インバウンドを拡大するためには、地元在住の外国人のネットワークを活用し、県内在住の外国人に地域の魅力をよく知ってもらい、自分の家族・友人を山形に呼び込むように、人と人とのつながりでインバウンドを拡大していくことが必要である。
- ・外国人観光客は、地元の人が魅力と思っていないものを魅力と感ずることも多いので、地元在住の外国人の協力を得て、そういった眠っている観光資源の発掘を行うべきではないかと。
- ・山形出身者が監督を務める「おだやかな革命」では、中山間地域の暮らしの魅力を世界に向けてアピールしている。このような暮らし方が、山形ならではのライフスタイルの参考になるのではないかと。

【長谷川委員】

- ・第 4 次産業革命や AI など、社会経済情勢は変化している。金融機関では、これらに加えてフィンテックやマイナス金利などにも直面しており、このように大きく変化する時代を生き抜くためには、その変化に適応していかなければならない。
- ・山形が全てのことができるわけではないので、個性を伸ばすことが求められる。山形の個性は、ものづくりが強いことではないかと。ここ 10 年間の山形のヒット商品をみると、天

童木工、オリエンタルカーペット、出羽桜、奥山清行氏の工業デザインなどである。ただ、このようなヒット商品を生み出すためには、研究・開発から商品化までの長い道のりを歩んでいる。

- ・慶應義塾大学先端生命科学研究所発のベンチャーや有機EL産業は、行政などからの長年にわたる支援があったからこそ、商品化に至ったという現在の姿がある。これからも同様のことができるのか、今後は社会経済情勢の変化を見通した成長戦略を描き、重点化していかなければならないのではないかと。
- ・人類は不可能を可能にしてきた歴史があるので、楽観的な意識でチャレンジしてみてもどうか。

【松井委員】

- ・結婚しない選択をした人も生きやすい、多様な人を包摂する社会を目指すことが必要である。
- ・未婚者やひとり親家庭など、シングルで生きていく人が、県内のどの地域に住んでも、地域から孤立せず、つながりをもつための拠点やコーディネーターが必要ではないか。現状は、一部の地域にしか、拠点やコーディネーターが存在していない。
- ・例えば、シングルマザーがつながりを持つために、当事者同士がシェアハウスで暮らすなど、どのような形でも人とつながりを持って暮らしていける山形を目指してほしい。
- ・2014年に県が設置した若者相談支援拠点は、地域の実情に応じた取組みを可能とする委託の仕組みのなかで、若者支援に取り組んでいる。このような仕組みに基づく取組みは、福祉分野のみならず、他分野でも展開できるのではないかと。
- ・トンプキンス委員から紹介のあった「おだやかな革命」は、中山間地域に暮らす人が、小さなことでも何かを成し遂げている事例を紹介している映画であり、山形ならではのライフスタイルの参考になるのではないかと。

【結城会長】

- ・本県の将来像を見通すためには、世界や国の情勢にも目を向ける必要がある。世界規模では、国連で採択された2030年までの17の目標から成るSDGsがある。国内では、Society 5.0、一億総活躍社会の実現、世界の中で最もイノベーションに適した国を目指すことが謳われている。このような枠組みの中で、本県の特徴、強みをしっかりと把握し、磨いていくことが求められる。
- ・本県の特徴は、自然が豊富で暮らしやすい環境、自然に根付いた豊かな精神文化である。本県の強みは、ものづくり分野である。ものづくり分野の強さというベースの上に、ICTなどの技術革新をのせて、さらなる強みにしていくことを考えなければいけない。

- 「自然と文明が調和した新理想郷山形」というビジョンは、素晴らしいキャッチフレーズである。これからの理念・ビジョンとして何がふさわしいかを検討し、それを高く掲げることで、県民も自信を持っていくのではないか。